

平成25年3月期 第3四半期決算説明資料

2013年2月



- ◆セブン銀行単体の第3四半期は、前年同期間比増収増益
経常収益、四半期純利益ともに計画通り進捗

経常収益	709億円	(前年同期間比 + 6.0%)
経常利益	250億円	(同 + 5.7%)
四半期純利益	153億円	(同 +10.2%)

総利用件数は前年同期間比 +6.3%
預貯金金融機関取引…同 +6.7%
ノンバンク取引……………同 +1.9%

- ◆当第3四半期からFCTI(米国ATM運営専門会社)が連結対象に
(B/Sのみ対象、P/Lは第4四半期から連結)

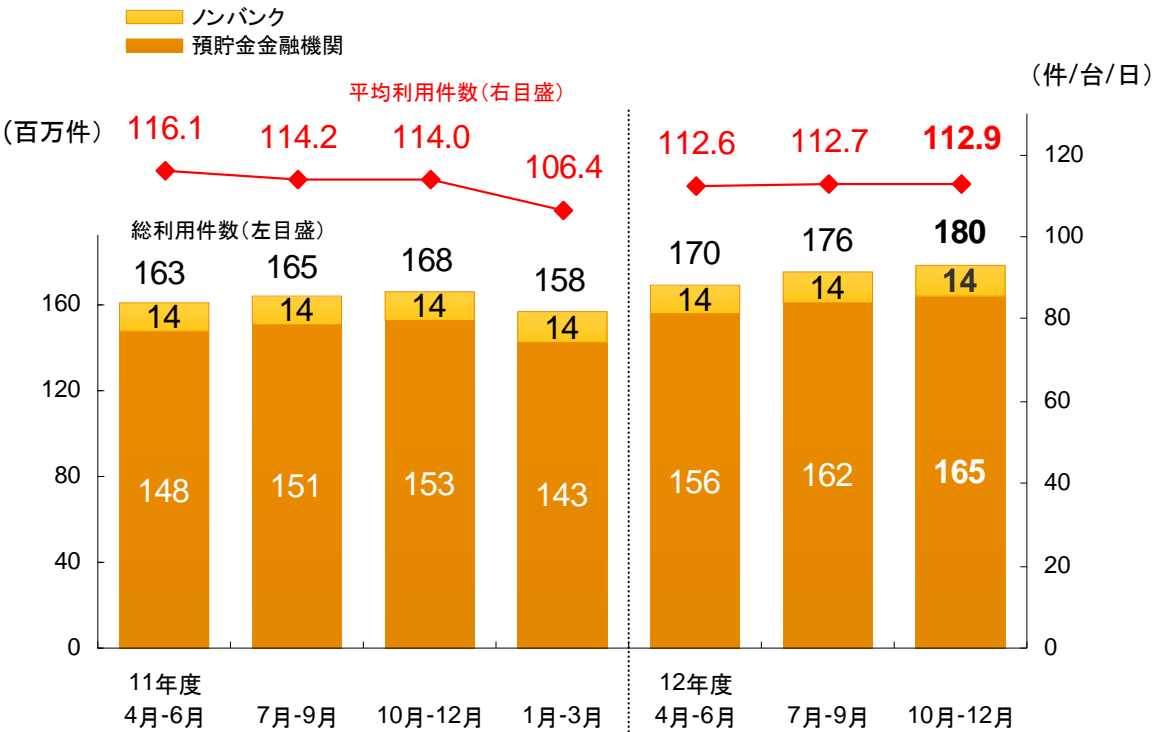
(単位:億円)

	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期		2012年度 通期計画
			前年差異	
経常収益	668	709	41	938
うちATM受入手数料	636	671	35	888
経常費用	431	458	27	633
うち営業経費	335	356	21	497
経常利益	237	250	13	305
特別損益	△ 1	△ 3	△ 2	△ 2
法人税等合計	96	94	△ 2	115
四半期純利益	138	153	15	187
期末ATM設置台数(台)	16,210	17,628	1,418	17,700
平均利用件数(件/台/日)	114.8	112.8	△ 2.0	111.5
総利用件数(百万件)	497	528	31	699

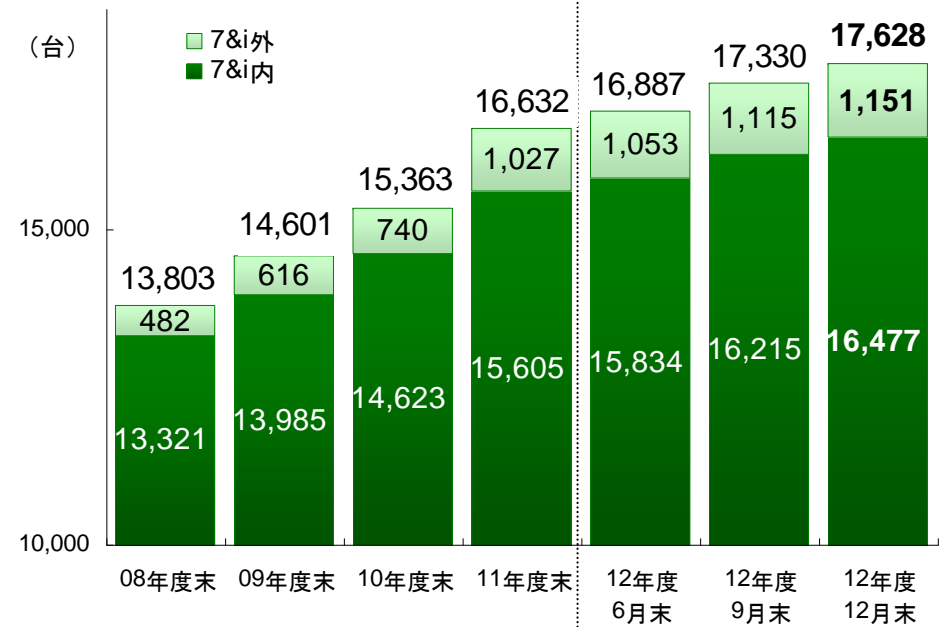
注 計数は全て表示単位未満切捨て

前年差異は億円単位(総利用件数は百万件単位)で比較

利用件数の推移



ATM台数の推移

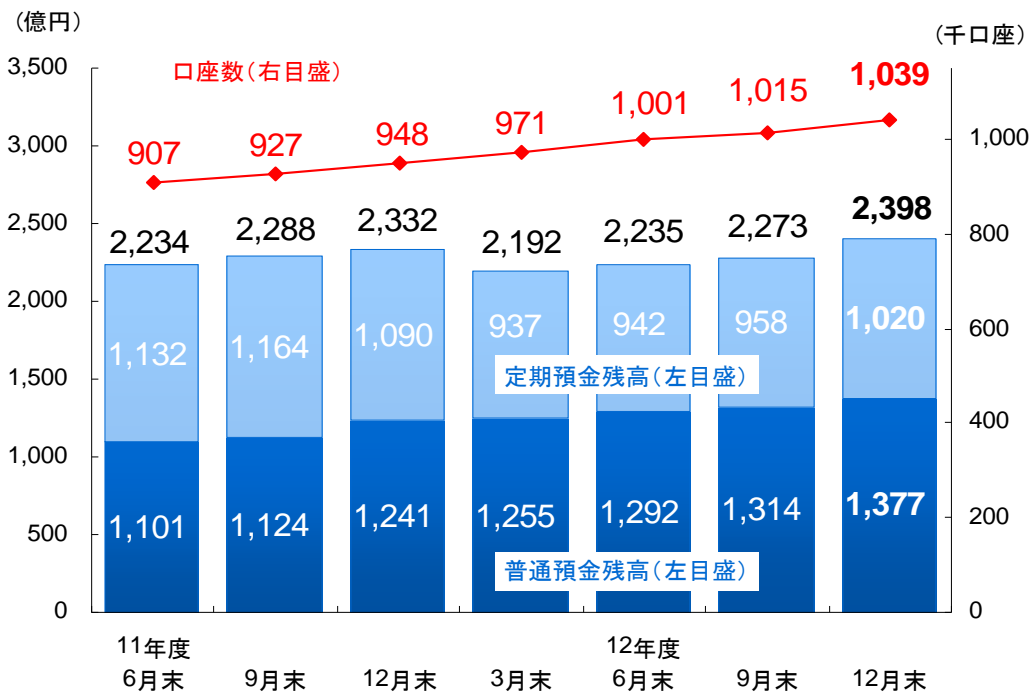


注1 平均利用件数、総利用件数は残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず
 注2 計数は全て表示単位未満切捨て
 注3 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社等の合計

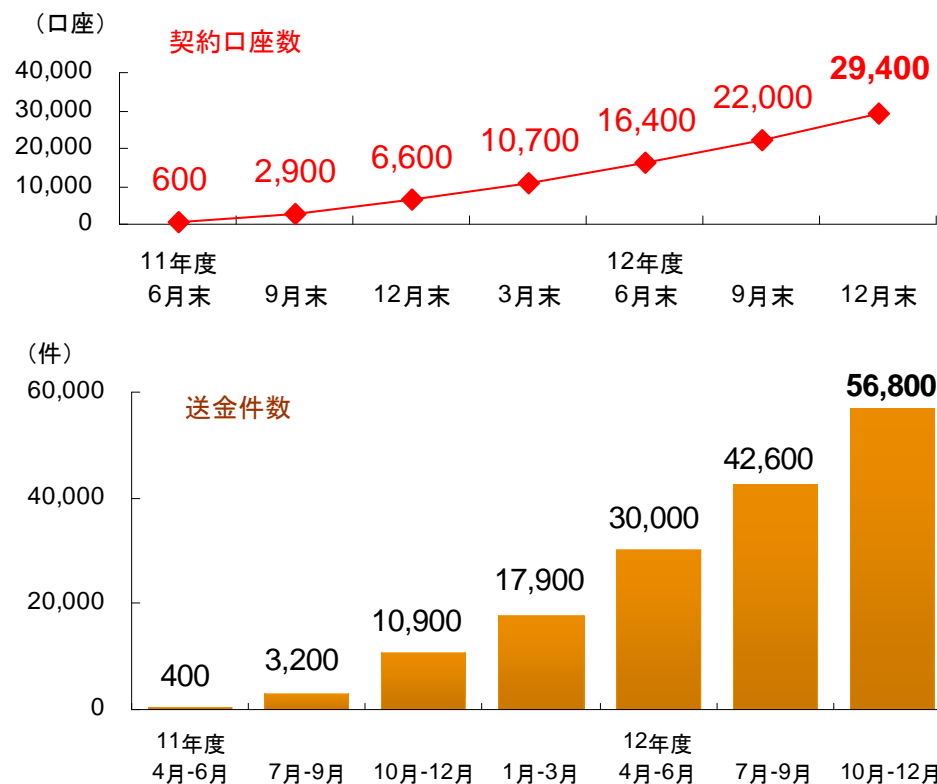
・設置台数の増加により、総利用件数は増加

・セブン-イレブンの新規出店を中心に、グループ内店舗への設置が順調に増加

セブン銀行預金(個人)の状況



海外送金サービスの状況



個人向けローンサービスの状況

	2012年12月末実績
ローン契約口座数	22.6千口座
ローン残高	3,045百万円

・サービス開始以降、ATM取引を中心に取引件数は順調に増加

連結対象

B/S・・・ FCTI子会社化(2012年10月6日・日本時間)時点の数値を連結
 P/L・・・ FCTIの数値は連結対象外 (FCTIの第3四半期は子会社化前のため)

	2012年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2012年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	2013年 1月～3月
	2012年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	2012年 10月～12月

第3四半期累計期間

▲10/6 子会社化

ATM台数

・子会社化時点のFCTIのATM設置台数は2,518台

のれん

・のれんの額は約69億円。のれんの償却期間は10年とする

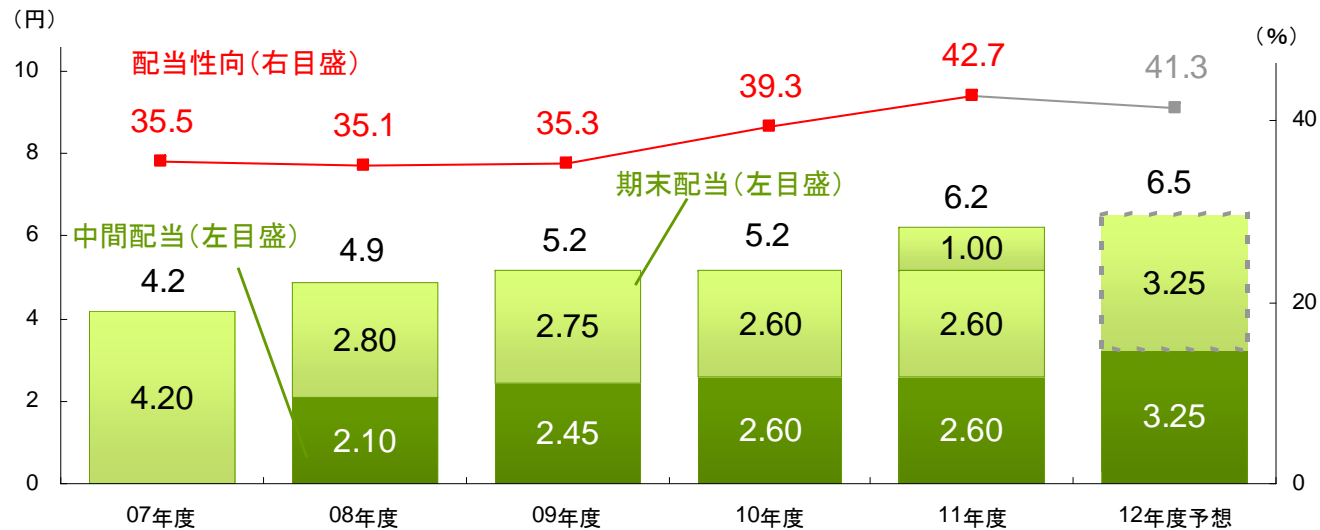
方針

継続的な安定配当の実現を目指し、配当性向は年間35%を最低目標に、年2回配当を実施する

期末配当予想

期末配当予想金額 : 1株当り3.25円 (年間6.5円) ~ 期初予定通り

配当金、配当性向の推移



注1 2008年度から、中間・期末の年2回配当実施

注2 2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を実施しており、上表は、過去の配当についてもこの分割を反映して計算したもの

注3 2011年度は期末配当に1.00円の東証上場記念配を上乗せ

本資料には、株式会社セブン銀行、及びその連結子会社の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他 ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社、及びその子会社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。